第6987号

2020年6月1日(月)

コロナ後のニューノーマル防災

防災・危機管理アドバイザー 山村 武彦

◆「移動禁止」と「3密防止」の壁

日本は昔から、地震、津波、台風などの大規模災害に繰り返し襲われてきた。そのたびにみんなが駆け付け、被災者に寄り添い、試練を乗り越えてきた国である。しかし、コロナ禍の第2波が懸念される今、大規模災害が発生すれば、駆けつけ、寄り添うという日本人の美学に逆行した「移動禁止」「3密防止」の壁に直面する。加えて、断水で手洗いもままならず、停電で換気も悪くなる。感染症と自然災害の同時発生は、2つの災害の足し算ではなく、複雑な結果事象が掛け算で絡み合う複合災害となる。

日本だけでも約39万人の犠牲者を出したスペインかぜ(1918~1920)は、第1波よりも2波、3波の方が猛威をふるった。それから今回の新型コロナまでの100年間に、パンデミックは5回(単純平均20年に1度)発生している。その上日本は災害多発国である。関東大震災(1923)以後の97年間に、100人以上の犠牲者を出す大地震が16回(6年に1度)発生。さらに、台風は年間平均11個接近し、日本に約3個上陸している。いつ災害が起きても不思議ではない。今、複合災害を旨とした実践的対策の見直しが急務となっている。

◆「立って半畳、寝て1畳」は昔の基準

今回、多大な代償を払って学習したのは、テレワークの有用性、感染機会の最小化を図るための3 密防止、外出時のマスク着用という生活様式だ。これは緊急事態宣言が解除され、コロナ禍が収束しても、ニューノーマル(新常態)として継続が求められていく。

ニューノーマルは防災にも及ぶ。今年3月11日、北海道東部が大雨に襲われた。午前6時過ぎ、標茶町(しべちゃちょう)は避難指示(緊急)を発令。当時、道独自の緊急事態宣言下にあったので、3密を避けるため、避難所の1人当たりスペースや通路を広くとった。体育館の収容数は約500人だったが、200人で満杯になってしまった。洪水懸念でこれである。大地震であれば、さらに多数の住民が避難してくる。

これまで、避難所の1人当たり占有面積は、全国平均1.5~2㎡ほどでしかない。これでは互いの距離を保つことなどできない。「立って半畳、寝て1畳、雨露しのげば、それで重畳」は昔の避難所である。複合災害を新常態とすれば、1人4㎡のスペースと間仕切りが必要となる。だが、課題は避難所の増設だけではない。

◆避難所だけが避難先ではない

大雨・土砂災害等の警戒レベル4「全員避難」というのは、危険区域の危険な家に住む人が対象。自 宅の安全が確保できた人は、在宅避難が原則だ。避難する場合でも、避難所だけでなく、安全な2階へ の垂直避難、自治会館、親戚・知人宅、車中避難などの分散避難が新常態。郊外であれば、駐車場な どをあらかじめ車中避難場所に指定する方法もある。それにより避難所の負荷が減り、集団感染を防 ぐことができる。

一方で、避難所の感染懸念が喧伝されれば、避難すべき人が避難をためらい、結果として逃げ遅れたら本末転倒である。避難所の環境整備もさることながら、自治体はコロナ禍を奇貨として、住民の防災力向上と意識啓発にコストとエネルギーを傾注することが、真のニューノーマル防災となるのではないか。
(やまむら・たけひこ)

◆監修◆内外情勢調查会

00000

◆委託編集◆時事総合研究所

〒104-8178 東京都中央区銀座 5-15-8 TEL: 03-6800-1111(代表) この記事に関する問い合わせは、時事総研(03-3546-2384)まで